



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東
コード番号 4396 URL <https://www.sts-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151
四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	16,345	15.2	1,410	19.2	1,431	19.8	962	20.0
2023年6月期第3四半期	14,192	18.9	1,183	14.5	1,194	16.4	801	16.9

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 1,027百万円 (27.8%) 2023年6月期第3四半期 804百万円 (16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	92.93	92.76
2023年6月期第3四半期	77.40	77.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	9,913	4,789	48.3
2023年6月期	8,870	4,124	46.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 4,789百万円 2023年6月期 4,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2024年6月期	—	18.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,784	13.1	1,763	21.0	1,755	19.8	1,167	15.6	112.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（注）特定子会社には該当しませんが、株式会社STSデジタルを第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	10,380,000株	2023年6月期	10,380,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	25,026株	2023年6月期	25,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	10,354,974株	2023年6月期3Q	10,356,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2024年5月8日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や円安、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2024年6月期～2026年6月期）」を策定し2023年8月9日に公表しています。同計画では、社是および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「ESG経営の強化」を基本方針として掲げました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は16,345百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は1,410百万円（同19.2%増）、経常利益は1,431百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は962百万円（同20.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,255百万円（前年同期比38.3%増）、セグメント利益は847百万円（同41.6%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

ERPパッケージ利用支援分野が堅調に推移した一方、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響で、当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,827百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は161百万円（同36.9%減）となりました。

（アウトソーシング事業）

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,520百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は245百万円（同44.1%増）となりました。

（プロダクト事業）

建て役者（建築業向け工事情報管理システム）及び就業役者（勤怠・作業管理システム）等の販売が堅調に推移した一方、販売費及び一般管理費が増加した影響で、当第3四半期連結累計期間における売上高は571百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は141百万円（同3.2%減）となりました。

（海外事業）

北米で展開しているシステムインテグレーションやアウトソーシング、メディア運営事業等については、当第3四半期連結累計期間における売上高は171百万円（前年同期比49.7%増）、セグメント利益は51百万円（同26.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、9,913百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が517百万円、現金及び預金が355百万円増加したことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、5,124百万円となりました。これは主に賞与引当金が326百万円増加したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円増加し、4,789百万円となりました。これは主に利益剰余金が599百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想については、2023年8月9日の「2023年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,978	3,924,505
受取手形、売掛金及び契約資産	3,249,469	3,766,875
商品及び製品	41,076	49,791
仕掛品	25,611	18,663
貯蔵品	3,050	9,259
その他	252,583	382,365
貸倒引当金	△827	△1,052
流動資産合計	7,139,941	8,150,408
固定資産		
有形固定資産	474,225	423,824
無形固定資産		
のれん	170,561	148,632
その他	130,026	116,481
無形固定資産	300,588	265,113
投資その他の資産	956,086	1,074,501
固定資産合計	1,730,900	1,763,439
資産合計	8,870,841	9,913,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,108	971,818
短期借入金	695,000	1,138,000
1年内返済予定の長期借入金	60,866	43,066
リース債務	52,376	49,880
未払法人税等	235,660	314,664
賞与引当金	10,778	337,141
品質保証引当金	12,739	11,604
その他	2,208,524	1,641,708
流動負債合計	3,872,054	4,507,884
固定負債		
長期借入金	253,274	158,502
リース債務	146,348	113,748
役員退職慰労引当金	260,754	278,458
退職給付に係る負債	197,617	26,144
その他	16,148	39,390
固定負債合計	874,142	616,243
負債合計	4,746,197	5,124,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,323	723,323
資本剰余金	549,837	549,837
利益剰余金	2,923,524	3,523,449
自己株式	△18,826	△18,826
株主資本合計	4,177,860	4,777,784
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,402	11,934
退職給付に係る調整累計額	△62,617	—
その他の包括利益累計額合計	△53,215	11,934
純資産合計	4,124,644	4,789,719
負債純資産合計	8,870,841	9,913,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,192,364	16,345,567
売上原価	10,343,753	11,836,240
売上総利益	3,848,611	4,509,327
販売費及び一般管理費	2,665,172	3,098,742
営業利益	1,183,438	1,410,584
営業外収益		
受取利息	58	102
受取手数料	12,855	13,493
助成金収入	13,715	14,942
その他	5,725	9,860
営業外収益合計	32,355	38,398
営業外費用		
支払利息	13,710	15,033
為替差損	6,501	—
その他	663	2,854
営業外費用合計	20,875	17,887
経常利益	1,194,918	1,431,095
特別利益		
退職給付制度終了益	—	22,988
特別利益合計	—	22,988
税金等調整前四半期純利益	1,194,918	1,454,083
法人税等	393,320	491,771
四半期純利益	801,597	962,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,597	962,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	801,597	962,312
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,410	2,532
退職給付に係る調整額	5,080	62,617
その他の包括利益合計	2,669	65,150
四半期包括利益	804,267	1,027,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804,267	1,027,463

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（退職給付制度の移行）

当社及び一部の連結子会社は、2023年7月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益22,988千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	412,663	1,531,330	95,988	110,738	—	2,150,720	—	2,150,720
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	3,387,580	6,929,560	1,200,598	409,094	114,811	12,041,644	—	12,041,644
顧客との契約から生 じる収益	3,800,243	8,460,890	1,296,586	519,832	114,811	14,192,364	—	14,192,364
外部顧客への 売上高	3,800,243	8,460,890	1,296,586	519,832	114,811	14,192,364	—	14,192,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	9,348	36,708	4,812	30,013	81,035	△81,035	—
計	3,800,397	8,470,238	1,333,295	524,644	144,824	14,273,400	△81,035	14,192,364
セグメント利益	598,519	256,589	170,151	146,399	40,591	1,212,251	△28,813	1,183,438

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	694,287	1,376,511	143,320	110,478	—	2,324,597	—	2,324,597
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	4,560,793	7,450,681	1,376,693	460,872	171,928	14,020,970	—	14,020,970
顧客との契約から生 じる収益	5,255,081	8,827,193	1,520,013	571,351	171,928	16,345,567	—	16,345,567
外部顧客への 売上高	5,255,081	8,827,193	1,520,013	571,351	171,928	16,345,567	—	16,345,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,876	43,314	6,349	34,139	106,679	△106,679	—
計	5,255,081	8,850,069	1,563,328	577,700	206,068	16,452,247	△106,679	16,345,567
セグメント利益	847,545	161,970	245,245	141,721	51,213	1,447,694	△37,110	1,410,584

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、2025年1月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、および2024年7月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下「分割準備会社」という)を設立することを決議しております。

また、当社は、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、かかる会社分割による持株会社体制への移行および当該移行に伴う商号変更につきましては、2024年9月下旬に開催予定の当社定時株主総会決議での承認および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の目的・背景

当社は、社是に「至誠と創造」を掲げ、「社会への貢献」、「顧客サービス向上」、「価値の共有」の経営理念のもと、お客様や社会が持続的に発展していくためのITサービスの提供を行っております。ステークホルダーの信頼に応える企業活動を行うことで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値の持続的な向上を目指しております。この度、当社グループの更なる成長のため、機動的かつ柔軟な意思決定を可能にするグループ運営体制の構築が望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。これにより、持株会社は、グループ全体の経営戦略、M&A戦略、ガバナンス強化などの推進を、事業会社は、既存事業の成長と収益力の強化および新たな事業領域への進出と収益モデルの多様化に加え、経営を有為な人材に担わせることによる次世代の経営人材の育成を行ってまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業を当社が100%出資する子会社(分割準備会社)に承継させる予定です。また、当社は、当該会社分割(吸収分割)後、商号を変更した上で、上場を維持する予定です。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2024年4月19日
分割準備会社の設立	2024年7月上旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	2024年8月上旬(予定)
吸収分割契約締結	2024年8月上旬(予定)
吸収分割契約承認定時株主総会	2024年9月下旬(予定)
吸収分割の効力発生日	2025年1月1日(予定)

3. 持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社システムサポート分割準備会社 (2025年1月1日付で「株式会社システムサポート」に商号変更予定)	
(2) 所在地	石川県金沢市本町一丁目5番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小清水 良次	
(4) 事業内容	クラウドインテグレーション事業、システムインテグレーション事業、 アウトソーシング事業、プロダクト事業	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	2024年7月上旬(予定)	
(7) 発行済株式数	2,000株(予定)	
(8) 決算期	6月30日	
(9) 大株主および持株比率	株式会社システムサポート100%	
(10) 当事会社間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSTS Innovation, Inc. (以下、STS Innovation) が、MultiNet International Inc. (以下、MultiNet International) の全ての事業を譲受けることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受を行う主な理由

当社連結子会社のSTS Innovationは、米国カリフォルニア州を拠点にシステムインテグレーションやビジネスプロセス・アウトソーシング、人事コンサルティング、マーケティング支援サービスを展開する他、当社グループにおける先進のITサービスのリサーチ機能を担っております。MultiNet Internationalは、1994年米国ニューヨーク州に設立以来、日系のITソリューションプロバイダーの草分けとして、30年に亘り主に在米日系企業や政府系機関に対しシステムインテグレーションやDXコンサルティング、クラウド関連サービスを展開しております。今回の事業譲受により、米国西海岸に加え米国東海岸・中西部・南部の顧客に対し両社のサービスを展開することが可能となり、今後の事業拡大を見込んでおります。

(2) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 MultiNet International Inc.

譲受事業の内容 システムインテグレーション、DXコンサルティング、クラウド関連サービス

(3) 事業譲受日

2024年7月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	247,616千円
-------	----	-----------

取得原価	247,616千円
------	-----------

(注)2024年4月19日のレートで換算し、日本円で表記しております。なお、上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。